

令和7年度土地活用ハンズオン支援事業 選定結果について

復興庁では、被災地において住宅再建などのために造成した土地や防災集団移転促進事業の移転元地等を復興まちづくりのために有効に活用することが課題となっていることを踏まえ、土地活用を進める際の地域の個別課題に対して、職員が現場に出向き、きめ細かく対話・サポートするハンズオン支援を行うこととしております。

その一環として、今年度の復興庁調査費を活用した支援の対象を下記のとおり選定しましたので結果を公表します。

記

1. 支援対象 4件（詳細は別紙参照）

【資料】

別紙 令和7年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

【参考】

復興庁HP「土地活用ハンズオン支援の公募について」

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/20180426172452.html>

【本件連絡先】

復興庁 インフラ・住宅班 大林、田中
TEL：03-6328-0233

令和7年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

注）各団体の取組内容は検討過程で変更となることがあります。

1. 農業的土地利用の実現に向けた取組の推進

＜支援対象＞ 岩手県大槌町

＜取組概要＞ 昨年度実施した実証実験の継続や事業計画の立案、課題解決のための調査を実施することで、事業としての実現性の可否を検討し、農業的土地利用の実現に向けた取組を推進する。

2. 土地活用に資する先導事業の実現に向けた取組の推進

＜支援対象＞ 岩手県陸前高田市、陸前高田ほんまる株式会社

＜取組概要＞ これまでの取組を基盤とした先導的な土地開発事業を検討するとともに、脱炭素施策や多様な主体と連携したまちなかビジョンの取組を推進する。

3. 移転元地の持続可能な管理・運営の実現に向けた官民連携による取組の推進

＜支援対象＞ 宮城県石巻市

＜取組概要＞ 移転元地の持続可能な管理・運営を実現するため、官民連携による社会実験やマネジメント体制を構築し、管理・運営を担うプラットフォームの形成等の取組を推進する。

4. 移転元地の地域特性を踏まえた地域活性化に資する取組の推進

＜支援対象＞ 福島県相馬市

＜取組概要＞ 移転元地の利活用について、周辺環境や地域の特性を踏まえた調査、ヒアリングを実施し、賑わいを創出する土地利活用の実現に向けた取組を推進する。